

平成 30 年度第 1 回 ESD 活動支援企画運営委員会
議論の概要

日時 平成 30 年 7 月 2 日 (月) 15:00~17:00

会場 日比谷図書文化館 スタジオプラス

議題、配布資料リスト、出席者リストは別添参照。

冒頭、ESD 活動支援センター長による挨拶の後、小林洋介文部科学省国際統括官付国際戦略企画官より挨拶が行われ、GAP が 2019 年に終了することを受け 2030 年の SDGs 達成に向けて新たな国際的な枠組みの検討が行われている中、国内においても SDGs を念頭に、ESD をより広く深く推進していくことが求められており、ESD 活動支援センターには、文部科学省や環境省が実施している様々な ESD 推進施策と連動しながら、ESD 推進ネットワークを更に発展していくことが期待されている旨発言があった。

環境省永見環境教育推進室前室長より、退任に際しての挨拶が行われ、ESD 活動支援センター（全国センター）は 3 年目、地方 ESD 活動支援センター（地方センター）は 2 年目を迎える、今までは「作る」段階だったが、これからは「こういう関わり方なら一緒にやっていただけるのでは」という提案もしながらネットワークを広げていく必要がある旨、また、環境教育促進法の施行から 5 年が経った現在、環境教育以上の ESD の推進に向けて省庁にも協力いただけるような環境作りに努めていく必要があると強調された。

新委員の紹介が行われた後、互選により関委員が委員長として選出された。続いて関委員長から鈴木委員が副委員長として指名された。

議題 1 ESD 活動支援企画運営委員会の目的と役割について（報告）

センター長より、報告資料 1、2、参考資料 1 に基づき、ESD 活動支援企画運営委員会設置要綱、全国センターの機能と役割についての説明が行われた。

- 委員からの、ESD 活動支援センターの 4 つの機能は変わり得るものかとの質問に対し、センター長より、センター立ち上げ前に環境省が設置した ESD 活動支援企画運営準備委員会で検討され、決定した当面 5 年間の機能であり、時が経つにつれて必要に応じ議論を重ね、変わることはあり得るとの見解が示された。

議題 2 平成 29 年度 ESD 活動支援センター事業報告について（報告）

センター次長より、報告資料 4、5、6 に基づき、ESD 活動支援センターの活動報告が行われた。

- ESD 推進ネットワークの役割の確認後、センターの活動として、リーフレットの作成、SNS での発信、ESD 推進ネットワーク全国フォーラム（全国フォーラム）の開催、支援体制の整備等について説明された。
- また、地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）の登録が昨年度開始されたことに関連し、昨年度末に実施された地域 ESD 拠点へのアンケート結果を踏まえ、更なる ESD 推進方策を検討したいとの報告がなされた。

議題3 ESD推進ネットワークの方向性について（審議事項）

副センター長より、審議の前提として、報告資料6に基づき、ESD推進ネットワークの達成目標等に照らし合わせた成果概要について、席上配布したアンケート結果速報版にもふれながら報告が行われた。

- 2017年11月より地域ESD拠点の登録が開始され、実際の登録は1月以降に多く行われているため、アンケート結果からは、実際に活動を開始した成果が大きく示されるというよりは、活動開始時期の団体の状況が示される場合が多く、地域ESD拠点に活動成果が明らかになるのは次年度以降になるのではないかと指摘が行われた。審議内容についての意見交換における主な意見は次の通りであった。

委員：

- 教員やユースからの実践報告・発信の機会を増やしてほしいとの指摘をよく聞く。多様な主体が集まって活動を推進していくのがネットワークの役割だと認識しているが、ESDユースレポートなどを見ると、若者の発信があまり活発に行われていないイメージである。35歳以下の若者（SNSなどで発信しやすい年齢）がより活動・発信しやすくするための方策などが検討されているか？

副センター長：

- ユースの活動は極めて多様であり、限られたユースレポーターによる発信だけでなく、より多様なSNSを利用して発信していくべきだと考え、やり方を変えていこうと思っている。ユースの活動は様々な形で数多く行われているが、必ずしも相互の連携が良くないため、発信力が弱くなっていると受け止めている。経験を共有できるようなプラットフォーム作りをしていきたい。2020年に向けて若者の活動をより広範に、まとめて発信していけるような仕組み作りを検討している。

委員：

- そのようなプラットフォームのような仕組みが作られていくことに期待したい。

委員：

- 平成29年度の成果概要における8つの成果目標について、どのような考え方で下位目標が立てられたのか。

副センター長：

- 平成28年度に企画運営委員会で検討して8つの成果目標を決定した後、より具体的なものが必要だろうとの意見があり、平成29年度の企画運営委員会で達成目標の検討を行った。全国センターと地方センターとで具体的に示せる指標と判断基準について検討した結果を企画運営委員会で検討していただいたものが達成目標として示されている。試行的なものなので、今後さらに改善していくことになる。

委員：

- 「ユース」などターゲットグループ別のものの考え方をそろそろやめ、ソーシャルプロジェクトなど

の考え方を取り入れ、パートナーを増やしていくべき。個々のターゲットに対する静的な活動ではなく、様々なプロジェクトの中に必ずユースを入れ、多様な主体が協働し、動的で包括的な動きのあるプロジェクト作りが必要。SDGs は共通言語であり、同じ土台でコミュニケーションをするような仕組みを作ったのだから、ESD についても、ESD ソーシャルプロジェクトを積極的に進めていく時代ではないか。

センター長：

- 活動事例はたくさんあるものの、ターゲットグループを超えるような多様なステークホルダーの協働プロジェクトまではなかなかいかなかった。センターの役割としては、ESD 推進ネットワークの中で、若者だけを対象とするような活動を超えたものを作る必要があることは指摘の通りである。他の世代・他のステークホルダーとどのようにつながっていくべきなのかを検討すべきであると考えている。

副センター長：

- 委員のご指摘は重要であり、若者だけがグループを作り活動することが最善とは限らないと思う。他方、ユースを取り込む努力は、我が国は世界の他の国と比べて 20 年くらい遅れているとのイメージを持っているため、特にハイライトしたいと考えた。また、様々な形で行われているたくさんのユース関連の活動をハイライトし、それらをつなげることによってより大きな社会的な力になっていくのではないかと考えている。若者が中心になって進めている活動をもっとハイライトしたいと考えている。

続いて、センター次長より、審議用資料 1 に基づいて、「ESD 実践に際しての SDGs の位置づけについて(案)」の説明がなされた。

- 本資料は、文部科学省・日本ユネスコ国内委員会教育小委員会から提供された学校に向けた資料の関連部分を基本とし、さらに地方センターや地域 ESD 拠点にも参考していただけるような関連資料も加えたものとして作成している。
- 地域で SDGs、ESD 推進に向けた活動を試みる団体に役立つことを願っている。今回は案として作成し、様々な場で活用しつつ改善を図り、年度内には確定したいと考えている。

これらを受けて、引き続き、議題 3 に関する意見交換が行われた。

委員：

- ユネスコが提唱する ESD の 4 つのレンズという観点から見ると、文部科学省・日本ユネスコ国内委員会教育小委員会の資料は整合性が図られている。ESD と SDGs の関連性については、地域で実践する中で、さらにブラッシュアップしていく必要がある。概念・モノの捉え方に固執すると、柔軟な捉えができなくなる可能性がある。

委員：

- ESD の推進を議論するこの委員会に JICA が呼ばれたのは、SDGs が注目されていることとの関係が大

きいだろう。自分は、ESD はよく分からない、なかなか接点がないのではないかと遠目に見ていたというのが率直な感想である。日本における ESD は環境教育が中心になっているとの見方があることがその要因の一つである。今後 JICA としては、開発教育などの他の観点も含めていきたいと思っている。NGO を含めた他の国際協力団体も、SDGs の理解促進に関心を持っている。人々・若者・子供たちに世界の課題を見てもらいたいというのが開発教育の考え。子供たちにまず地域の課題を見出してもらい、次にその地域が世界とつながっているというものの見方を知ってもらわないと、今後の持続可能な開発を目指した課題に向き合うことはできない。

- 子供たちに世界的な課題をどう伝えていくのか、ということについて ESD 推進ネットワークの中で一緒に考えていきたい。ESD という考え方は、国際協力に関わっている人にとっては分かりにくい。抽象的な概念から、地域に即してより具体化していくことが大切と考えている。学習指導要領の改訂・オリンピックなど、2020 年に向けた取組が非常に重要であると考えている。

委員：

- 国際・環境・教育・ネットワークの 4 つを柱にして活動している。学校訪問に多く行っているが、NGO がまったくの無償ボランティアで関わるのではなく、必要な資金は確保できるよう予算化されることが必要。ESD コーディネーター派遣制度を地域の国際交流センターが作っているが、ESD を推進していくためには、概念の理解促進だけではなく、具体的な派遣制度を作る、必要な経費を予算化するなどの、動かすための具体的な仕組みをつくらないと持続的な活動にはならないと感じている。
- 誰にでも分かる明確な仕組みを構築することが必要。現状では、国レベル・市町村レベルなど様々なレベルで連携が取れないまま活動を進めているので、効率的でない。
- 若者が動けるようにするための仕組み作り・予算化が喫緊の課題である。他方、何が必要か、何を变えていかなければならないかについて、地域で若者だけに焦点を合わすことはできないという現実もある（四国は高齢化率が非常に高い）。

委員：

- SDGs の考えが出されてから ESD の考えが少し薄まったような印象を受ける。ゴールが増えたことにより、〇〇教育というものがより増えてしまうという不安があるのも事実である。
- また、ESD の考えが薄まったということは、SDGs の 17 のゴールそれぞれに貢献する企業が増えていて、さらに個別的になるのではないかという印象がある。単なる企業の宣伝材料として使われないかとの懸念もある。
- 様々な学校で行われている教科横断的・クロスカリキュラム的な ESD 実践をどう評価するのか。ESD を通して学んだ成果が大学や社会でどのように評価されるのか、相変わらず見えない状況ではないかと思う。

委員：

- 消費行動は ESD と深く関係している。審議用資料 1 に消費者教育が触れられているのは良い事。消費者団体は、身近な小さな活動を行うことにより、全体的なゴールが見えなくなる傾向がある。ESD 推進ネットワークはそのような個別の団体をつなぐものとして価値があると思っている。

- 生協は、「教育のための教育」ではなく、必要があって現実社会で役に立つことを行っている。地方ではリソースが限られているので、具体的に何をやればよいのかをしっかりと考える必要がある。また、農協や労協なども取り込んだ、より包括的なネットワーク作りが必要だと感じている。

委員：

- 地域の課題が一つのキーワードになっている。地域の課題を考えるに当たって、行政から見た課題と、学校から見た課題、ESD という視点から見た課題、SDGs という視点から見た課題など様々な異なる視点がある。これらをどのようにつなげていくのか考える必要がある。「課題」というものをどう捉えるのか、それぞれの立場を踏まえつつ、一つにまとめあげていけるようなプラットフォーム作りが求められている。例えば、滋賀県の場合、琵琶湖というキーワードで行政、学校、地域を結びつけることができた。また、学校の生徒たちの発信により、親を変えていくことができた（他の地域ではこれが難しいかもしれない）。このように、地域課題の解決に学校が役立つ場合もある。一緒にやると得だとの意識を醸成できると良い。

委員：

- 大牟田市の小中学校では、文部科学省の作成資料を基に、自分たちの学校の取組を 17 のゴールのどれに当てはまるか、という作業を行い、ESD と SDGs の関係性を可視化してもらった。ESD for SDGs という捉え方の中で、SDGs は結局はゴールであり、ESD は、SDGs に貢献するための人作りであるということに留意している。ESD を進めることにより、どのような能力がつくのか明確にする必要があると考えている。
- また、校種別にコーディネーターを養成するような人作りが重要と認識している。
- ESD 活動支援センターには、情報・組織・人・学び・活動の 5 つのつながりを包括的に行って欲しいと考えている。
- 大牟田市では一定の ESD 予算を各学校に配分しているため、その枠の中でゲストティーチャーのための謝金などを捻出している。

委員長より、追加の意見がある場合にはメールで提出してもらいたい旨、そのための連絡を事務局から行う旨が伝えられた。

議題 4 平成 30 年度 ESD 活動支援センター主要事業について（審議事項）

副センター長より、報告資料 7、8 に基づいて、平成 30 年度 ESD 活動支援センター主要事業の説明が行われた。

- 報告資料 7、8 に関し、平成 30 年度は地域 ESD 拠点の活動が活性化することを第一優先の目標とし、全国センターとしては、全国で共通して取り組む必要のある事項を整理して提供するとともに、地方センターで担えないような支援を行い、地域を超えた連携や国際的な情報の提供を中心に活動を進めていくとの説明がなされた。
- 次に、審議用資料 2 に基づいて、ESD 推進ネットワーク全国フォーラムの概要案について説明が行われた。特に、SDGs の達成に向けた場作りとして、地域 ESD 拠点の活動・貢献を発信することで、さ

らなる登録を促していきたいとしている。主要な意見は以下の通りである。

委員：

- 以下の点について指摘・問題提起したい。
 - ①全国フォーラムでの後援を多くの団体から取るなどして、多くの人にきっかけを与えるようなプラットフォーム作りの場にしてもらいたい。
 - ②地方の視点がしっかり抽出・整理されるように、地方センター、地域 ESD 拠点からの意見聴取に際して配慮してもらいたい。
 - ③日本国内の文脈だけにならないようにしたい。ESD 関係の国際的な賞だけでも、ユネスコ／日本 ESD 賞、東南アジア教育大臣機構の ESD 賞 (SEAMEO-JAPAN ESD Award)、ESD 岡山アワードがあり、世界的な優良事例の蓄積が進んでいる。また、世界中で ESD の実践も蓄積されてきているが、それらと日本の優良事例の蓄積とはどのような関係か？国内だけの議論でなく、グローバルな文脈を踏まえた議論を進めていきたい。
 - ④分科会のテーマを施設とすると、施設に関わる人しか参加できなくなる。より多くの人に参加できるように、分科会 5 のテーマのような「青少年教育施設での」といった限定はすべきでない。より広いテーマ設定となるよう吟味すべき。
 - ⑤青少年はテーマとして重要なので、きちんと芯が通るような形で入れ込むようにしてもらいたい。

副センター長：

- ①多くの組織・団体との協力関係を明示できるように工夫したい。②その通りと認識しており、しっかりと地方の視点を取り込むようにしたい。③世界的に孤立しないことは重要。様々な形で国内からの発信を強化していきたい。日本における優良実践は多くあるが、十分に発信できていないのは残念な点である。国際的に発信できるような仕組み作りを工夫していきたい。④フォーラム自体は幅広いテーマ設定をしており、決して限定的なものではない。青少年教育施設については、自然教育に関係する様々な主体も参加できるように分科会の名称を工夫したい。⑤に対しては、ご指摘のとおり。

委員：

- 全国センターと各地方センターのつながりがスムーズに行くよう尽力したい。全国の方針がうまく地方に伝わり、地方のニーズがうまく全国に伝わるように手伝っていきたい。SDGs の推進のため、外務省を含む関係省庁との幅広い連携を進めていただきたい。

委員長より、ESD 推進ネットワークの可視化に関するタスクフォースについては、次回企画運営委員会でさらに議論することとし、その際にはタスクフォース議長として佐藤委員から報告をいただく旨が伝えられた。

センター次長より、事務的な連絡が行われた後、委員長より委員に対するお礼が述べられ、閉会した。